

**貸借対照表**

(2021年3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>1,247,685</b>	<b>流動負債</b>	<b>557,193</b>
現金及び預金	10,057	買掛金	96,694
売掛金	569,346	リース債務	6,159
商品及び製品	78	未払金	304,916
仕掛品	76,280	未払費用	120,316
貯蔵品	6,951	未払法人税等	20,091
前払金	19,045	預り金	5,372
前払費用	23,886	その他の流動負債	3,642
預け金	472,394		
未収入金	56,275		
その他の流動資産	13,369		
<b>固定資産</b>	<b>472,632</b>	<b>固定負債</b>	<b>447,170</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>228,992</b>	リース債務	14,804
建物	104,740	退職給付引当金	421,777
構築物	4,046	役員退職慰労引当金	8,533
機械及び装置	3,846	その他の固定負債	2,055
工具、器具及び備品	96,753		
リース資産	19,374	<b>負債合計</b>	<b>1,004,364</b>
建設仮勘定	231	(純資産の部)	
<b>無形固定資産</b>	<b>9,225</b>	<b>株主資本</b>	<b>715,953</b>
ソフトウェア	7,440	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
リース資産	1,115	<b>資本剰余金</b>	<b>200,000</b>
その他の無形固定資産	670	資本準備金	200,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>234,415</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>415,953</b>
長期前払費用	2,304	その他利益剰余金	415,953
繰延税金資産	209,206	繰越利益剰余金	415,953
長期滞り債権	543		
その他の資産	22,903	<b>純資産合計</b>	<b>715,953</b>
貸倒引当金	△543	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,720,317</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,720,317</b>		

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

〔 2020年 4月 1日から  
2021年 3月31日まで 〕

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産については定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産については定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、自社採用社員の退職一時金にかかる退職給付債務の金額は、簡便法(当事業年度末自己都合要支給額)によっております。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

##### (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

### II. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式数

普通株式

6,000 株

(当期純損益金額)

当期純利益：108,689千円